

さいたま市長定例記者会見

令和2年4月28日（火曜日）

午後2時00分開会

○ 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
それでは、記者クラブ幹事社、共同通信社さん、進行をよろしく願い
いたします。

○ 共同通信 4月の幹事社を務めます共同通信と申します。よろしく申し上げます。
それでは、本日の会見内容につきまして、市長から申し上げます。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。

新型コロナウイルス感染症について、緊急事態宣言が出されてから3週間が経過しましたが、市民の皆様に対しましては、平日や週末にかかわらず、不要不急の外出自粛のお願いにご協力をいただいていることに対しまして、心から感謝申し上げたいと思います。

本来でありましたら、週末から始まる大型連休中には、大盆裁まつりやアグリフェスタなど、毎年多くの方々に参加いただいているイベントが開催される時期ですが、今年は中止とさせていただきました。市民の皆様一人ひとりの行動が、ご自身あるいは大切な人の健康、生命を守るために重要になります。引き続きご理解、ご協力いただきますようお願いいたします。

本市としても、医療体制や検査体制の整備など感染症の拡大防止や経済対策として臨時資金融資など市独自の施策を行っておりますが、このたび、さいたま市ふるさと応援寄附の使い道に、「新型コロナウイルス感染症対策」を追加することとし、医療提供体制の充実など施策を進めるための財源として活用していきたいと考えております。本日この定例記者会見後から受付を開始する予定としております。

また、昨日、埼玉県知事が県立学校の休校期間を5月まで延長するよう県の教育委員会に要請したことを踏まえ、本日、本市教育委員会に対して、私から市立学校の休校期間を5月末まで延長するよう要請したところです。

市長発表：議題1「令和2年さいたま市議会 4月臨時会提出議案」

それでは、議題に入らせていただきます。「令和2年さいたま市議会4月臨時会提出議案」について、本市の新型コロナウイルス感染症に関する現状と対応と併せてお伝えします。

まず、市内の現状についてお伝えします。国は、感染拡大を終息させるために、人と人との接触を極力8割減らすことが必要だと示しております。本市では、4月7日の緊急事態宣言を受けて、市民の皆様に向けて外出自粛やイベントの開催自粛などを様々な方法で伝え、協力をお願いしてまいりました。

緊急事態宣言後の人出について、国が発表するデータベースでは、27日現在で感染拡大前に比べまして、大宮では約62%減少したという結果が出ております。特に土日の外出自粛が進んでいることが分かりますけれども、人と人が接する機会を8割削減できるよう、引き続き協力をお願いしたいと思います。

本市の感染者数は、4月26日時点で合計127名でございます。このうち感染経路が不明な方が72名、また亡くなられた方は3名でございます。お亡くなりになりました方々のご冥福を心からお祈り申し上げますとともに、お悔やみ申し上げます。

まず、感染者の年代別で見ますと、50代、20代、40代の順で多く、その3つの年齢帯で全体の6割を超えております。50歳代以下でいうと7割超で、現役世代の皆さんが多く感染をしている状況でございます。

爆発的増加ではありませんが、感染経路不明者が約半数を占め、非常に危惧しているところです。外出自粛などをもう一歩進める必要があり、今後の感染状況を注視していきたいと思っております。

次に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する本市の基本的な考え方についてご説明します。これまでの感染拡大の状況に鑑みまして、現時点の基本的な考え方を市民の命や生活を守ることを最優先に、国や県の財政的支援措置の最大限の活用と国の支援策の隙間を埋める市独自の支援策を、スピード感を持って展開し、長期的かつ安定的な感染拡大防止策や医療提供体制の整備、市民生活や経済活動に及ぼす影響の最小限化、活力

の回復に取り組むこととしております。

この考え方に基づき、国の緊急経済対策と同様の2つのフェーズに分けて、対策を講じてまいります。私としては、医療崩壊を何としても阻止し、これ以上、感染者やお亡くなりになる方を増やさないためにも、当面の間は緊急支援フェーズに注力してまいります。

その緊急支援フェーズの重点項目として、「感染防止策と医療提供体制等の整備」の充実を図ってまいりたいと思います。医療提供体制の強化として、病床を50床確保するとともに、埼玉県に対して県内19の市長と連名で、感染症患者に係る埼玉県内の受入れ体制の整備に関する要請を実施しました。

また、詳細は後ほど申し上げますが、4月臨時会ではPCR検査費の（患者負担）軽減する策やPCR検査体制の強化などについての議案を提出する予定です。これらの取組によって感染拡大を止め、市民の命と健康を守っていきたいと思います。

次に、PCR検査の体制強化についてご説明します。従来は、保健所に設置しております「帰国者・接触者相談センター」で受診の必要性等を判断して、「帰国者・接触者外来」への受診を勧奨し、医師の判断によって市で行う検査と民間の検査機関で行うPCR検査を実施してまいりました。

今回は、さらなる検査体制の強化を目的として、既存の検査体制に加えて、地域の診療所等の医師からの紹介によって検査を集中して実施する機関として「地域外来・検査センター」を設置するため、各医師会と調整を進めております。

「地域外来・検査センター」は、市内で4か所程度、ドライブスルー方式等で進めていくことを検討しております。その4か所のうち1か所、まず5月1日から設置し、開始いたします。また、2つ目のところは5月7日、連休明けに実施する予定でございます。

次に、その他の重点項目として、「中小企業の支援と市民生活の下支え」について対策の強化を図ってまいります。これまで市内の経済団体あるいは事業者などと情報交換を実施し、現状把握に努めてまいりました。関係団体等のヒアリングを踏まえ、無利子・無担保・無保証料の臨時資金融資を創設し、融資総額400億円の追加対策を4月の臨時会に議案として提

出します。

さいたま市は、国の緊急経済対策が実施されるまでの間、国の隙間を埋める独自支援を行って、市内中小企業の事業継続、また雇用継続などを支援していき、中小企業を絶対守るという強い決意のもとに、今後もきめ細やかな緊急支援策を展開してまいります。

続きまして、令和2年さいたま市議会4月臨時会提出議案について説明します。令和2年さいたま市議会4月臨時会を4月30日に開会します。議案数は、合計で7件でございます。内訳としては、専決処分報告議案が5件、それから予算議案が1件、条例議案が1件でございます。

専決処分報告議案及び予算議案からご説明をします。まず、専決処分報告議案は一般会計補正予算で2件、国民健康保険事業特別会計補正予算で1件、合計で3件となっております。補正額としては、一般会計で297億8,380万5,000円、それから国民健康保険事業特別会計では214万4,000円でございます。そして、補正予算額としては2億5,479万円、専決処分を含めた補正予算総額としては300億4,073万9,000円となっております。

次に、補正予算の特徴についてご説明をします。まず、新型コロナウイルス感染症への対応のうち感染拡大防止策と医療提供体制の整備の(1)感染症予防事業として、1億3,455万円計上してございます。新型コロナウイルス感染症に係る保険適用分のPCR検査費用並びに感染症法に基づく入院の勧告及び措置に伴う医療費の公費負担を実施するとともに感染症患者の移送体制を強化するものでございます。これにより、感染症患者が安心して検査や入院ができるようになると考えております。

(2)保健科学検査事業は、4,981万3,000円でございます。新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査体制を強化するために新たに検査機器等を購入するとともに、検査に必要な試薬等の購入を行うものでございます。これによって、本市の検査体制の強化が一層図られるものと期待しております。

次に、(3)情報化推進事業ですが、現在、モバイルワーク端末を20台活用して試行実施しております職員のテレワークをさらに拡大して実施するために、モバイルワーク端末を追加で80台導入するものでございます。

4 4か月のリース契約となることから、併せて債務負担行為を設定するものでございます。これにより、本市職員の在宅勤務を一層推進することが可能となり、職員同士の感染リスクを低減させることができるものと期待しております。

続きまして、雇用の維持と事業の継続等の支援でございます。(1) 中小企業資金融資事業として、297億2,642万3,000円を計上してございます。国の緊急経済対策に伴う民間金融機関を通じた資金繰り支援が実施されるまでの間、本市独自の金融施策として速やかに市内中小事業者の事業継続などを支援するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内中小事業者への資金調達支援を強化するため、融資総額400億円の無利子・無担保・無保証料となる「新型コロナウイルス対応臨時資金融資」を創設しました。融資に係る利子のうち、無利子として3年間分の利子補給を融資実行金融機関へ行うため、併せて債務負担行為を設定するものでございます。国の緊急経済対策が実施されるまでの間、速やかに市内の中小企業の事業継続、雇用維持などを支援することを目的に本市独自の金融支援を実施するものでございます。

(2) 商店街振興事業として、7,000万円を計上しております。これは、新型コロナウイルスの感染症の拡大に伴い、売上が減少している市内飲食店等に対して、デリバリー代行サービスの利用に係る手数料及びテイクアウト・デリバリー事業に新規参入するために必要な初期経費の一部を補助するなど、新たな支援を実施するものでございます。これによって、売上が減少している市内飲食店の皆様にとって事業継続につながるのと同時に、市民がデリバリーサービスを活用することで不要不急の外出が減ることを期待しています。

次に、(3) 雇用対策推進事業でございます。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、雇用調整助成金を申請する企業が増えていることから、市内の中小企業者の負担を軽減するため、社会保険労務士への申請代行に係る費用の一部を助成するとともに、雇用調整助成金に係る緊急相談会を開催するものでございます。これによって、国の助成金申請の書類作成の負担軽減となり、国の制度を活用する事業者の増加につながればと期待しております。

そして、(4) 国民健康保険事業特別会計が、214万4,000円でございます。国の緊急経済対策に伴って、一定の要件に該当する被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染するなどして働けない場合、生活を保障する傷病手当金を支給するものでございます。これによって、感染するなどして働けない場合でも安心して生活していただけることを期待しております。

次に、条例議案についてご説明します。「さいたま市市長等給与の特例に関する条例」の制定でございます。制定の理由は、新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の危機に直面し、緊急事態宣言が国内に発出されている現状及びこれに伴う厳しい社会経済情勢を踏まえ、市長等特別職の給与を減額する特例を定めるものでございます。

減額の対象でございますが、給料、地域手当及び期末手当でございます。減額の割合でございますが、市長が30%、副市長が20%、水道事業管理者、教育長、常勤の監査委員及び特別職の秘書が10%ということになります。減額の期間は、条例の施行日、条例の公布日から令和3年3月31日までとします。

最後になりますが、4月25日から5月6日の間を「いのちを守るSTAY HOME週間」として1都3県共同でキャンペーンをしております。本市も本キャンペーンに賛同するとともに、のちほど資料提供させていただきますが、大型連休を迎えるに当たって感染防止策として、明日から市内の大規模公園等の駐車場を一時閉鎖、また複合遊具等の使用を禁止とさせていただきます。

ゴールデンウィークではありますが、皆様方には引き続き、不要不急の外出を自粛し、人と人との接触をできるだけ避けていただきますようお願いいたします。感染爆発を抑えられる今までの取組を止めないということがご自身と大切な人の命を守る大きな鍵となると思います。皆様とともにこの困難を乗り越えるべく、今後も様々な施策を展開してまいります。

私からは以上でございます。

幹事社質問：新型コロナウイルス感染症に関して

①市立病院旧病棟の活用について

②PCR検査の現状及び措置について

○ 共同通信

ありがとうございます。通常ここで一度質問を挟むんですけども、幹事社質問も新型コロナウイルスに関連することなので、こちらの幹事社質問を挟んでしまってもよろしいでしょうか。

では、幹事社として代表質問をさせていただきます。質問はまとめて行いますので、よろしく申し上げます。

まず、1点目です。政府の緊急事態宣言から3週間ほどが経過しましたが、新型コロナウイルスの感染が終息する様子は見せない状況です。今後とも病床確保などが大きな問題になりますが、先日自民党県連から市立病院の旧病棟の活用を求める動きもありました。市長として実現性をどのように考えていますか。

2点目です。コロナウイルス感染症のPCR検査に関して、市長は検査数を増やす方針を示してこられました。現状で検査数を増やすための何らかの措置を取って、結果として検査数は増えているのでしょうか。具体的に教えてください。

○ 市長

まず、最初の市立病院旧病棟の活用についてからお答えします。4月20日、自由民主党埼玉県連幹部の皆様が市役所へお見えになり、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、さいたま市立病院旧病棟の活用についてのご要望をされました。

具体的には、埼玉県に対しては、「さいたま市立病院の旧病棟を疑い患者のPCR検査結果が判明するまでの間、入院させる新型インフルエンザ等対策措置法に基づく臨時の医療施設として開設すること」、また本市に対しては、「埼玉県に対して市立病院の旧病棟を無償で貸し付けること」という内容でした。

私自身、新型コロナウイルス対応については、4月17日に患者受入れ体制強化のために県内自治体との連携強化を求める要望書を有志の市長さんとともに大野元裕知事へ提出したところです。市としても、県に協力し、市民にとって安心いただける受入れ体制を築くことが急務であると考えているところであり、自民党県連の皆さんから強力な応援をいただいたと考えています。建物の所有者として、今ある資産を有効活用し、県民、市民

の安心安全につながるのであれば、ぜひ使っていただきたいと考えております。

一方で、さいたま市立病院敷地内にある建物は昨年12月29日に新病院へ病院機能が移転するまで活用したものでありますが、電気あるいは水回りなど再整備が必要な部分もございます。今後、建物自体の詳細な情報も含め県に提供していくとともに、県から利用したいという要望があれば、市としても最大限協力をしてまいりたいと考えております。

次に、新型コロナウイルス感染症のPCR検査についてのご質問にお答えします。非常事態宣言が発令された4月7日にあわせて行いました保健所内の兼務辞令の発令に加えて、合計20名の兼務辞令によって、さらなる体制の強化を図りました。体制強化によって、帰国者・接触者相談センターの相談において、できるだけ多くの相談に対応する中で状況を伺い、必要な方にはPCR検査実施に向けた手続を行ってまいります。

また、必要な方が円滑に検査を行うことができるように、市及び民間検査機関で実施する検査体制を強化しました。さいたま市の新型コロナウイルス感染症検査実施状況について推移をまとめたものがございますので、御覧ください。グリーンのところは行政が行っている検査の数で、黄色いところが民間の検査機関が行った数となります。

本市が行政検査として行っているPCR検査については、3月では113件、4月は26日時点で472件実施しております。現在、新型コロナウイルス検査を専用機1台で行っていましたが、専用機を2台としたことで、検体数でいえば40件程度の検査が可能となります。さらに、4月20日の補正予算の専決処分によってPCR検査機器等を1台新規購入することで60件程度の検査が可能となります。

また、保険適用による民間検査会社でのPCR検査が増加するよう、市内の病院に検査実施の協力依頼を行ってきたところでございます。保険適用によるPCR検査、これは民間のものでございますが、これまでに3月は22件でございましたが、4月26日の時点で、456件実施をされています。現在、帰国者・接触者外来5か所と帰国者・接触者外来に準じる病院5か所に加え、4月以降、さらに6か所の病院、計16か所でPCR検査ができる体制になっております。

そして、先ほど申し上げました地域の医師会と協力をして設置する予定の地域外来・検査センターでは、さらに4か所整備していくことで、大幅に、この検査体制が増強されることになり、感染者の早期発見につなげていきたいと考えているところでございます。

私からは以上でございます。

○ 共同通信

ありがとうございます。

では、市長から説明があった内容について、質問のある社はどうぞ。

幹事社質問①に関する質問

○ 産経新聞

産経新聞なのですけれども、市立病院の活用なのですけれども、早ければいつぐらいから使えるようになりますか。

○ 市長

それは、ハード的な意味でという意味でございますか。

○ 産経新聞

はい。

○ 市長

これは、用途によって、どれだけ整備するかによって違いがありますので、軽症な方を対象とするものなのか、あるいはもうちょっと上の症状を対象とするものなのかによって、整備の期間は違ってくると考えておりますが、軽症のものであれば比較的早いタイミングで使えるのではないかと考えております。

○ 産経新聞

比較的早いというのは、5月中とか。

○ 市長

最終的には県の判断です。どういう活用をするか、もう既に(旧病院は)医療施設ではなくなっておりますので、今回の特措法上で、知事に与えられている権限でございます。知事に、こういう用途で(活用する)と宣言していただき、措置をしていただければ、それに対応して、とにかく一日も早くできる体制を私たちとしては整備していくということです。ただ、併せて医療スタッフの問題等々もございますので、私たちとしてもできるだけ協力して、もし知事がそういったご決断、決定をしていただければ、それについても、できる限りの協力はしていくつもりですが、いづれにしても、用途によって医療スタッフの不足などの問題はまだ残ると思います。

○ 産経新聞

先ほど電気とか水回りの再整備が必要ということなのですけれども、これはどれぐらい時間かかりますか。

○ 市長

これは、電源の確保だけではなくて、設備そのものの部分もありますの

で、電源の確保、それから水道の使える状況、管をつなぐということだけであれば、それほど時間はかからないと思いますが、それに併せて医療機関として必要な設備を整えるという状況になると、プラスアルファの期間がかかると思います。

- 産経新聞 あと、基本的な情報で恐縮なのですが、旧病棟というのは大体どれぐらいの病床数があるのですか。
- 市 長 幾つか病棟がございますけれども、西病棟、東病棟、それから周産期医療センター、それからさくらそう（・ひまわり）病棟ですか。ですから、基本的には4病棟です。
- 産経新聞 4病棟で病床というか、どれぐらい受け入れられるのですか。
- 市 長 使い方によって当然、多床室も、例えば1床1人用で使うとなると全く変わってきますけれども、これまで使っていた病床の数で申し上げますと、西病棟が242床、東病棟が211床、さくらそう病棟、ひまわり病棟が77床、そして周産期病棟が37床でございます。合わせて567床ですが、これをフルに使うのは、使い方にもよりますけれども、なかなか難しい。実際に使うとなると、減る可能性が高いのではないかと思います。
- 産経新聞 市立病院以外で、さいたま市内でそういう宿泊施設というか、受け入れられるような施設というのは、何か市長が思いつくあたり幾つかあるんですか。
- 市 長 医療施設として使うのか、あるいは宿泊、軽度や無症状の方用なのかにもよりますが、今のアパホテルなどのような宿泊施設として使うとなると、現状として今すぐに思いつくものとしては、市内もビジネスホテル等ありますので、私たちも追加でその状況についてお伺いし、活用させていただける可能性があるかどうかについて調べました。それらの情報についても、県に提供して、活用できるものについては活用していただけるように取り組んでいきたいと思っております。いずれにしても、場所とスタッフ等の人的支援などが複合的に絡んでおりますので、これは知事の権限になることですが、私たちとしてはできる限り知事が判断しやすい状況をつくっていくこと、そのサポートをしっかりやっていきたいと思っております。
- 産経新聞 ホテル以外で市の所有する施設として使えそうなところというのはあるのですか。

- 市長 使い方にもよりますが、体育館など当然幾つかございますので、そういったところを活用できる可能性はあると思いますけれども、やはりある程度スタッフの数などについても限りがありますので、その中でより適切に対応ができて集約化できる方がよいこともあると思います。これは、市のことだけではなくて、県全体で見えていただかなくてはいけない部分もあると思いますので、私たちとしては、必要な施設、あるいは県としてこういった施設を使いたいということであれば、それは積極的に活用していただけるように協力をしていくつもりです。

議題に関する質問

- NHK NHKです。
- 市長の発言の中で確認なのですが、新しいPCR検査機器なんですけど、先ほど60件程度検査が可能とおっしゃったと思うんですが、これは1日で60件、この機器はいつ入る予定なんですか。
- 事務局 今、購入の手続を進めたところでありまして、納期については、はっきり申し上げることは現在ではできません。ですが、1から3か月、幅はありますけれども、そのぐらいの納期を考えております。
- NHK 地域外来・検査センターについてなんですが、これは4か所程度ということですが、1日に例えば検査はどのぐらいできるものなのかですとか、もうちょっと詳細に教えていただきたいのですけれども。
- 市長 1か所目は、(1日当たり)大体10件弱ぐらいです。ただ、これも状況によって変化するものだと思いますし、その4か所は、それぞれ運営していくことになっていきますので、現時点ではその4か所で、10件ずつになるのか、あるいはもう少し違う形になるのかは、現時点では申し上げられませんが、今週末のものは、そのぐらいからスタートすることになっております。
- NHK 今4か所考えていらっしゃるの、これはいずれもドライブスルー方式を取られますでしょうか。
- 市長 これから始まっていく2つについてはドライブスルー方式となりますが、まだ、これから準備をしていくところは、最終的な詰めをやっている段階ですので、まだドライブスルー方式になるのか、それ以外の方式になるのか、未定でございます。

- NHK この検査に至るまでの経緯なんですけれども、これは地域の診療所の紹介を受けて検査センターということなんですけれども、そうすると市民しか利用できないということなんです。それとも、市民以外の利用も考えていらっしゃるのですか。
- 市 長 医療機関にかかっていた方となりますので、市民に限定したものではないと考えておりますが、当然かかりつけ医の先生のところに通うと。そこを通じてということになりますので、基本的にはやはり市内の方がいいのではないかと思います。
- NHK 今のPCRの検査体制なのでなんですけれども、今ある現時点で市の持っている施設で最大1日でどのぐらいできるものが例えばこの検査センターが加わることでどのぐらいに増えるというふうに考えていらっしゃるんですか。
- 市 長 これは非常に難しく、民間の検査機関が、検査そのものは受け入れることとなりますので、その受け入れられる数が、必ずしもさいたま市から出していったもので確保されているわけではありませんので、その部分ははっきりと申し上げられません。
- NHK 市が独自にやっているものとしては、さっきおっしゃっていたPCR機器の1日60件当たりが純粹に市のパワーとしては増えると。
- 市 長 行政としてやれるところとしては、そこをまず増やすと。ただ、当然そこだけでは足りませんので、民間の検査機関と連携して、対応ができる機関を増やし、そして地元の医師会にも協力をいただいて増やすと。要するに受付窓口がたくさんあることで、当然、検査総数も増えてくると思っておりますし、そういった連携のもとに進めていきます。
- NHK 検査の基準なんですけれども、これまで市長は、国ですとか県の基準に則った形でPCR検査ということをおっしゃっていたと思うのですが、今後その体制を強化される中で、例えば検査の基準をもう少し柔軟にするですとか、何か考えていらっしゃることはありますか。
- 市 長 基本的に、基準については、これまでガイドラインの中で示されておりますので、それに従って必要のある方に適切に対応することになります。
- ただ、今までと大きく違うところは、この受付をする窓口がかなり増えてくることとなりますので、その結果、必要のある方々に多くの検査機会を得ていただくことが可能になると思っておりますので、その中で検査数

を全体として増やしていければと思っております。

- 時事通信 時事通信です。
ドライブスルー式の検査なのですけれども、これはまず4か所設置されるということなんですけれども、4か所というのはどちらになるんでしょうか。
- 市長 場所については、基本的には公表いたしません。公表いたしませんけれども、市内はかなり広いので、それぞれバランスよく置いていただくことを考えております。
- 時事通信 病院ですとか、市内、市の施設のそばとか、こういった施設のそばに設置されるとかも明かせないのでしょうか。
- 事務局 検査でございますので、基本的には医療が提供できる場所になると思います。
- 時事通信 医療機関のそばということで大丈夫ですか。
- 事務局 医療機関でないと検査ができないということでございます。
- 時事通信 地域外来・検査センターとドライブスルー式検査の一致具合、それは全く別の機関ということになるのですか。
- 市長 地域外来・検査センターが、ドライブスルー型方式で検査をするという形です。
- 時事通信 それは一致しているということですか。
- 市長 そうです。
- 東京新聞 東京新聞です。
その方式なのですが、ドライブスルーを選ばれたのはなぜかなど。さいたま市ぐらいだと、電車とか公共交通も発達しているので、車をお持ちでない方も結構いらっしゃって、他の自治体だとウォークスルー方式なんかもありますけれども、まずその何でドライブスルーを選ばれたのかなというところ。
あと、今回議案には入らないということなんですけれども、費用なんかは今後補正とか専決とか、どのようにお考えなのか教えてください。
- 市長 まず、地域外来・検査センターの予算については、(当面の間は)今年度予算の中で利用できるものについて利用させていただきます。ある程度4か所でのスタートが切られた時点で、それに応じて必要があれば補正予

算を組んでいくという状況でございます。

- 事務局 ドライブスルー方式については、その他の自治体でされている情報の収集であるとか、あるいは検体を取る際に、どういう形で取るのが一番まずはいいかということ先生方と相談した結果、そうなったということでございまして、ほかのものを全く否定するものではありませんが、まずはドライブスルー方式でやろうということで決まっております。
- 東京新聞 この方式としては、医師会に委託するというような形になるのでしょうか。運営を。
- 事務局 厚生労働省からも、医師会等に委託という記載があったかと思います。我々としても、そのあたりを中心に検討しているところでございます。

幹事社質問①に関する質問

- 読売新聞 読売新聞です。
先ほど市立病院の関係なんですけれども、県からの要望があればご協力したいというお話があったと思うのですが、県からの要望は今のところはないという理解でよろしいのでしょうか。
- 市長 現時点ではございません。
ただ、私たちとしてもいろいろな情報は提供してございますので、必要なタイミングでお声がけをいただければ、いつでも協力をするということは申し上げております。
- 読売新聞 そういったやりとりというのはいつからされて、いつごろからそういったやりとりをされていらっしゃるのでしょうか。
- 市長 情報提供は、これまでも何度か。市立病院の旧病棟が12月の後半までは使っていたのですが、既にそういった設備関係や電源などについてはもう閉じてしまって、全部新しい病院に向けて片づけていますので、躯体自体は壊しておりませんが、ある一定の期間、工事や整備をするにはかかるだろうということをもとに概略の調査をし、また最近もより詳細な調査を行っているところでして、どういう使い方になるかによって、その設備の関係が大きく変わってきますので、特にとにかく大至急使いたいということであれば、最低限の設備でも対応可能な用途であれば、比較的短い期間でもできる可能性はあると思っています。
ただ、これも先ほどから言っていますように、医療スタッフをはじめ人

的なスタッフ等の問題がありますので、その確保もかなり大きな課題だ
と思います。その辺について、私自身もできるだけ協力はするつもりで
すが、最終的にはそういった要素も含めて、埼玉県全体で大野知事も考えて
いらっしゃると思いますので、その中でご判断いただくものだと思ってお
ります。

- 読売新聞 県の方からの使えないでしょうかという打診が先にあったとか、そうい
う話ではないんですか。
- 市 長 何度か御覧いただいているようですので、その中で、まず優先的に進め
ていかなければいけないところについて交渉、話をされているのではない
かと思いますけれども、その辺りは私どもでは分かりません。
- 読売新聞 先ほどちょっと概算で、必要な経費、費用を出してみたというお話あ
ったかと思うんですけれども、少なくともこれぐらいかかりそうとかとい
うのはございますか。
- 市 長 その数字は用途によって違いますので、今言う誤解を招く可能性があ
りますので、控えさせていただきたいと思います。
- 毎日新聞 毎日新聞と申します。
今の話の関連で確認なのですが、今回の補正予算で、旧病棟の例
えば調査費用とか、そういう関連する予算は特にはないということによ
ろしいのでしょうか。
- 市 長 病院をどうするというための調査費の予算は計上しておりません。

議題に関する質問

- 毎日新聞 地域外来・検査センターの市内4か所の話でちょっと整理したんですけ
れども、4か所ということで、5月1日と7日に設置する2か所はもうド
ライブスルーと決まっています、あと2か所は、まだドライブスルーとは別
に決定しているわけではないということ。
- 市 長 基本的にはドライブスルーだろうということですが、ただ、場所
などの関係で、ウォークスルー方式がいいのか、ドライブスルー方式がい
いのかは変わってくる可能性もありますので、今、(ドライブスルー方式の
方向で) 協議をしておりますけれども、そこで決定したということではご
ざいませぬ。

幹事社質問①に関する質問

○ 朝日新聞

朝日新聞です。

市立病院に関してなんですけれども、今のお話ですが、病棟を見てもらったりしているという話も含めて、今市長は最大限協力ということなので、すけれども、こうした自治体間の協力という話は、ある日突然表向きにお願いしますというような話ではなくて、当然いろんな費用も含めて役割分担、責任分担あるかと思うんです。今の市長の発言から推測するに、要するに使えるかどうかということについて、既に要するに県との間でやりとりが始まっているということによろしいわけですね。

○ 市長

情報交換はさせていただいています。

○ 朝日新聞

その情報交換という言い方が非常に微妙なんですけれども、要するに県としても、今非常に病棟、病床、全て困っている状況であるわけですから、そういう意味では、逆に言えば市は、ぜひ使って埼玉県全体のためにというふうに言うことも可能ですし、県のほうとしても、今正式に別にまだ決まったわけではないにしても、そうした前向きにやりとりを進めているという形ではないかと思うんですけど、その辺はどうなのですか。

○ 市長

積極的に協力していきたいと思います。

○ 朝日新聞

協力していくというのは、要するに使ってもらう方向も含めて話をしているということですね。

○ 市長

そうです。

議題に関する質問

○ 朝日新聞

あと、PCR検査の場所の増設につきましてちょっとお伺いしたいんですけど、先ほどPCRの保険適用の方々の費用負担という話が予算化されておいて、そのときに何人ぐらいを想定しているのかというのを聞きますと、半年程度で八百何十人ということで、結局180日で800人ですから1日四、五人という話ですよ。ということを考えると、場所は増やすけれども、保険適用でPCRを受ける方は1日4人ぐらいというふうに計算しているのは、非常にちょっと矛盾を感じるのです。ですから、逆に言えば、これだけPCR検査の台数を増やして、宝の持ち腐れになりかねないという気もするんですが、その辺はどう考えますか。

○ 事務局

半年間で840人という話があったのですが、これは一月で840人で

計算をしております。この検査の数については、今回新たな感染症ということで、なかなか見込みが難しかったところでございます。直近のデータを基に今回算出したんですけれども、今後検査が増えるに当たって予算が不足するようであれば、そのときはまた補正予算をお願いしたいと思います。

- 朝日新聞 それと、検査体制を拡充することは非常に重要だし、大事なことではあると思うんですけれども、基準とかそういうものが、先ほどもちょっと質問が出ていたと思いますが、厳しいというか、非常に定義に沿わないと回ってこないという問題、これ今までも重症化しないとPCR検査を受けなかったような事例が我々の報道でも明らかになっているわけです。

他方、海外を含めて、今無症状の方がどのぐらい潜在的にいるかということが問題になっていて、そういう中での感染というおそれも指摘されているわけですから、これは例えばさいたま市で思い切って、例えば無症状であって自分が感染者かもしれないというところを市民の安心安全に基づいて、そういう人たちも検査を受けられるような、人的問題があるかもしれませんが、検査のキットだけの問題ではなくて。そうした思い切ったかじ取りをすると、非常にさいたま市がひとつ全国でも注目されるようなことになるかと思うのですけれども、そこまでの考えはないですか。

- 市長 現時点におきましては、ガイドラインをしっかりとベースに対応していくことになると思います。

今後、抗体検査であるとか、それ以外の比較的短時間でできるような検査、アメリカ等でも導入されているというお話がありますけれども、そういったものが積極的に導入されるということになれば、また考え方は変わるとは思いますけれども、現状としては、そのガイドラインをベースにしなから対応していくことになると思っています。

ただ、この受入窓口が、保健所だけではなくて民間の検査機関、あるいは民間で相談を受けて対応すると、いろいろな場所が増えてまいりますので、今までなかなかそういった機会に恵まれにくかった方々にも、相談窓口が増えることによって、これまで以上に（検査件数が）増えてくるだろうと考えております。

- 朝日新聞 あと一つだけすみません。先ほど大宮駅の人口増減状況を市長も示しま

したけれども、これ見て分かるように、土日の人出の部分について、いわゆる一般的な休日に市民が出かけるところにおける自粛というものはかなり利いているのですが、平日になるとまた上がりますよね。つまりこれは、結局平日の勤務状況がなかなか改善しないとか、休業できないというところがあると思うんです。そこに対する市の例えば休業補償とか、市独自の休業補償なり、そうしたものを事業者に働きかける施策というものは何か考えられないですか。

- 市長 現状として休業すべき事業者と、休業はしないけれども、テレワークとか、いろいろな形で勤務について平準化を図って取り組んでくださっている事業者もいらっしゃると思います。

私たちとしては、少しでもやりやすい環境をつくっていくことが必要だと思っておりますので、今後さらに、在宅勤務や、そのためのテレワークについて、いろいろな補助制度などもありますので、そういったものの活用など、いろいろな形で呼びかけながら、平日が減りきらないという課題は私たちも感じておりますので、そこへの対策については、今後また検討していきたいと思っております。

- 時事通信 時事通信です。

市長の給与削減について3点お伺いしたいのですけれども、改めて狙い、1点目狙いと、あと約2,000万円トータルで削減されると思うんですけれども、その使い道。あと、今回は特別職ということなんですけど、市職員の給与削減はあり得るかどうか、その3点お願いします。

- 市長 まず、この時期にどうして減額かということですが、緊急事態宣言のもと、市民や事業者の皆様のさまざまな切実な声を日々聞いてまいりました。皆さんに協力をしていただきながら、それぞれ苦しい思いをして対応していただいているということを私たちも実感しています。

また、市としても保健所の職員など、非常に人的不足を生じ、頑張っている現場の職員もいますので、そういったところの増加や、中小企業の支援なども取り組んでいるところではありますが、やはり私たちも市民や事業者の皆さんと思いを共有して、この新型コロナウイルス感染症の拡大を何としても阻止し、そして克服をしていこうといった決意で、今回減額をさせていただくことを決めたところです。

私と副市長と特別職、合わせますと約2,000万円ちょっとの金額ですが、新型コロナウイルスの対策の事業に充てさせていただければと考えております。

職員の給与については、現時点では特に現場の職員をはじめ、今それぞれ直接新型コロナウイルスに担当していない職員のところから少し人員を削減して、そちらの増強に充てているところですので、そういう意味では、職員については大変努力し、頑張ってくれていると私自身は思っておりますので、職員の給与の削減については、現時点では考えておりません。

その他：市議会の広報誌について

- NHK 市長、市議会のことについてなんですけれども、市議会の広報誌が、表紙がバーベキューだということで、刷られたものの発行が停止になったということ、それにかかる費用が大体500万円弱ということだと思っておりますけれども、この対応について市長はどういうふうにお考えですか。
- 市 長 今、市でも市報などを出しています。その中で、新型コロナウイルスについてのいろいろなメッセージを出させていただこうとか、考えを述べさせていただこうとか、そのための記事を発表させていただこうと考えると、約1カ月間その編集や印刷に関わる時間がござります。特に印刷が、市報と市議会報の時間が同じかどうか分かりませんが、やはり一定の期間かかって、状況が変わり事態が変わる中で、今回は大変残念なことでありますけれども、外出についていろいろお願いをしている中で適切な表紙にならなかったということだと聞いておりますけれども、そういう意味では、ちょっと非常に残念なことになったと思っています。
- NHK これは、破棄することが適切な対応だったというふうにお考えなことですか。
- 市 長 この扱いについては、最終的にはやはり議会の広報誌でありますので、議会で決めるべきことだと思いますけれども、議会の皆さんもそういう意味では、当時とやはり状況が変わっているという中で、苦渋の決断だったと思います。
- NHK 一方で、あくまで表紙だけであって、ちょっと過剰に反応し過ぎなのではないかという指摘もあるんですけれども、それによって無駄になっているお金も、少ない金額ではないですし、そういった意見もある中で、今社

会的に自粛ムードですけれども、ここまで自粛をするべきなのか、大型連休前ですけれども、その振る舞い方としてどういうことが今求められているというふうに考えていらっしゃいますか。

○ 市長

やはり今、人と人との接触を8割減らすという方向性が示されています。この8割というのは、本当に簡単なことでは決してないと。今まで通常会っている人と比べて、8割の人と会う機会を減らしていくということは、一つ一つ工夫をしてやっけていかないと、なかなかこれを達成することはできない。その8割を達成しないと、この感染拡大を短期間で防いでいくことができないという状況がありますので、これは国の専門家会議の先生方が具体的な取組事例であったり、現状の状況を見ながらより強化をし、またより協力してもらいやすい形で私たちに提案をいただいていますので、私たちとしては、さいたま市あたりはまだ減少に入ったという認識はございませんけれども、とにかく人と人との接触を少しでも減らしていく、そのためには今までよしとされていたことも含めて一つ一つ見直しをしながら、その8割を減少させるということをみんなで考えて、みんなで努力をしてやっけていかないと、解決がしないと思っております。

そのために、今回のいろいろな事例もあります。最近では走ることにしても、前はジョギングは大丈夫だと言われていましたが、最近では例えば20メートルぐらい間隔を空けなければいけないとか、マスクは必ずする必要があるというような意見や、情報なども出てきています。

そういう意味では、より強化しながら、より具体的に活動するための指針が出てきておりますので、それに合わせて、自らもどうやったらこの8割の減少ができるかということ一人ひとり努力していかなければならないと思っております。その中で、それぞれ大変苦しかったり、厳しかったりする環境があると思いますが、みんなで頑張っけてそれを乗り越えていきたいと思っております。

幹事社質問②に関する質問

○ 共同通信

もう時間ですが、1点聞かせてください。

PCR検査の話に戻るのですけれども、民間など様々なルートができて緩和されると思うんですが、やっぱり相談センターに全然電話がつかないとか、様々市民の方から苦情が報道機関にも入っているんですけれ

ども、その検査機器を増やしたりしたにしても、その入り口の部分で切れてしまうと余り意味がないとされていて、その例えば電話の回線を増やすですか、人員体制を増やすとか、そういうところの対策、行政のほうでは何かやっておられるのでしょうか。

○ 市長 特に今回の地域外来・検査センターは、基本的には、地域のかかりつけ医からのご紹介で、PCR検査を受ける形になっておりますので、これからそういった相談の窓口の強化をしていく、充実を図っていくというのはもちろんありますが、窓口としては今よりも幅広く受け入れて、その中で適切な方々に適切な検査を行っていく体制が、今までよりは増強できていると思っております。もちろんこれで完璧だと思っているわけではありませんし、これからまた充実を図っていく必要はあると思いますが、今回は、そういったご心配の方々の窓口としても、もう一個新たなものができるかと認識をしています。

○ 共同通信 行政側のそのルートのところ、保健所のところ、そこについては20人増やした今の体制でしばらくはやっていくということですかね。

○ 市長 行政側の体制としては、やはり基本的な体系がございますし、県で示していただいている役割分担もありますので、そこをしっかりとやっていくと。ただ、やはり行政だけでは力が必ずしも十分ではありませんので、民間の検査機関の皆さんにもご協力いただき、窓口となる医療機関などのご協力もいただいて検査体制を強化していくといった考え方でやらせていただいております。

議題に関する質問

○ 日本経済新聞 企業の支援のところで、雇用の観点から伺いたいんですけども、今日有効求人倍率が低水準だということが発表されたり等、雇用の維持がこれから課題になってくると思うのですが、市として何かこれに対する取組をお考えかというのと、あと併せて失業者も今後増えてくる可能性もあります。そのときの失業時の例えば給付を増やしたりとか、住居の手当をしたりだとか、何かあと市のほうで臨時の雇用をするとか、検討されていることがあればお願いします。

○ 市長 まず、雇用調整助成金を素早く活用していただいて、雇用をできるだけ維持していただく取組を、私たちとしては強化していきたいということで、

今回の予算を提出させていただきました。それには、そういった制度を今まで使ったことのない小規模の事業者の皆さんなど、たくさん活用したいという思いがあるようですが、そのハードルが非常に高いと聞いております。その中で、社会保険労務士の費用を一部、私たちが負担をさせていただくことによって、これまであまりそういった補助制度を活用されたことのない事業者の皆さんにも適切に活用していただくことで、まずは雇用をしっかりと守っていくという対策を現時点では強化をしています。

ただ、今お話のとおり、今後、失業者の問題、あるいはリーマンショック後、雇い止めや、いろいろな厳しい状況がございました。そこについて、今後、第二弾、第三弾で、対応について検討していきたいと思っております。

○日本経済新聞 例えば住居手当を増やしたりとか、臨時の職員を雇用したりとかということに関して、市長は今どのように考えていらっしゃいますか。

○市 長 まだそれぞれ個別のことについて、やる、やらないということは申し上げられませんが、国の制度、県の制度、対策もございますので、市としては、そこになかなかうまく対応されない方々、あるいは手の届かなかった方々にしっかりと手を差し伸べていきたいと思っております。きめ細やかな対応ができるように、今後、取り組んでいきたいと思っております。

今後、雇用が維持されなくなって、厳しい環境が出てくることも当然想定されますので、そういった対策も引き続き検討し、実施していくことは考えていきたいと思っております。

○ 埼玉新聞 埼玉新聞です。

緊急融資制度は実質2日間で打切りという形ですけれども、融資を受けたい方にとっては、たった2日間で打ち切られたのではないかという指摘があるんですけれども、その点についてと、補正予算は300億円ですけれども、ほとんどが緊急融資の部分で、それ以外は2億5,000万という、政令指定都市としては少ないのではないかなという印象を受けるので、その点についてお願いします。

○市 長 経済政策については、財源等の見合いもございますので、私たちとしては、まずある一定の期間企業が存続し、継続して事業が継続してもらうために、何が一番いいかということを考えてきました。その中で、もちろん

給付金やいろいろなやり方があると思いますし、そういったやり方をされる自治体もございますが、私たちとしては、できるだけ多く一定の期間資金調達をすることについて確保していただいて、その中で継続をしながら、新型コロナウイルスの拡大が収まってきて、次のいわゆるV字回復のところにステージを持っていくことをできるだけイメージして、そこを中心に、手厚くやろうということで、やってまいりました。もちろんこの後、国の大型経済対策もございます。ただ、やはり一定の期間がかかって、もうそれも待てられないという声も多々お伺いしましたので、それに先んじて、とにかく資金の確保をしていただいて、これを乗り越えていただくということにかなり絞ってやらせていただいて、過去最大級の融資枠を取らせていただいて、対応してきたと思っています。

今後については、もちろんこれだけで終わるつもりはありません。これから国の大型経済対策も始まってきます。その中で、小規模事業者や個人事業主など、どうしても対応できない、確保できなかった方々もいらっしゃると思います。そこをどう私たちが手を差し伸べて支援することができるかについても、併せてやっていきたいと思っておりますし、その中でまた必要な手をしっかりと打っていきたいと思っております。

○ 共同通信 では、時間なので、ここで終わりにします。

○ 進 行 以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

なお、次回の開催は5月14日午後1時30分からで調整をしております。本日はありがとうございました。

午後 3時10分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）とし、下線を付しています。